

## 県内復興・経済日誌（2018年5月）

1日

### 《日本政策投資銀行、小高の稲作取り組みを紹介》

日本政策投資銀行は、原発事故後の稲作再生に向けた南相馬市小高区の取り組みなどを紹介した調査レポート「福島コメノミクスの実現」を発表した。レポートでは、コメ農家の就業人口減少に対し、紅梅夢ファーム（同市）とアイリスグループの取り組みなどを分析し、原発被災地の事例が将来の日本の農業のモデルになる可能性があるとしている。

3日

### 《飯館村の大雷神社で、震災後初となる遷宮大祭が開幕》

原発事故による避難指示が2017年春に解除された飯館村飯桶地区の大雷神社で、震災後初となる遷宮大祭が開幕した。震災前は3年に1度開催していた地域の一大行事で、住民らは、武者装束などを身にまとった100人以上が村内を練り歩く勇ましい行列を見守り、古里再生への思いを一つにした。遷宮大祭は4日まで行われた。

7日

### 《ALSOK、ドローンによる広域監視サービスを開発》

ALSOK（東京都）とALSOK 福島（郡山市）は、有線の小型無人機（ドローン）にカメラを搭載し、上空からの長時間・高画質の撮影を実現する「有線ドローンによる広域監視サービス」を共同で開発したと発表した。9月以降、大規模イベントでの警備や災害発生時の被災状況把握などにシステムを活用する予定。

8日

### 《飯館村で2018年産米の作付け始まる》

飯館村で2018年産米の作付けが始まった。原発事故後初めて販売を目的とした作付けが行われた昨年と比べ、作付面積、農家数とも3倍近くに増えた。同村復興対策課では、道の駅での好調な売れ行きやふるさと納税の返礼品への採用を受け、村産米を買ってもらえるという感触を農家が持ったのではないかとしている。

9日

### 《じゃらん東北の宿アワード、県内施設が10部門で1位》

旅行雑誌「じゃらん」を発行するリクルートライフスタイル（東京都）は、利用者に好評だった旅館やホテルをたたえる「東北ブロックじゃらんアワード2017」を発表し、「売れた宿大賞」など26部門中10部門で県内施設が1位に選ばれた。「売れた宿大賞（51～100室部門）」では東山温泉の「くつろぎ宿新滝」が9年連続1位に輝いた。

14日

### 《ヤフー本社、白河グルメを提供するフェアを開催》

IT大手のヤフー（東京都）は、白河市の農産物を応援しようと、本社内レストランで白河グルメを提供する「BASE11白河フェア」を開催した。白河ラーメンや白河高原清流豚を使用したステーキ重など計約600食が特別メニューとして提供された。震災の復興支援を続けている同社では、データセンターを同市に整備している。15日には、円谷光昭白河副市長が同社を訪れ、白河市産の食材や観光PRを行った。

### 《富岡町に県就職応援センター開所》

県の「ふくしま生活・就職応援センター富岡事務所」が、富岡町の県富岡合同庁舎に開所した。事務所内に相談ブースを設け、職員が震災と原発事故の被災者らの生活再建や就職に向けてアドバイスし、求人情報も提供する。また、職員は町内の仮設住宅や災害公営住宅を巡回し、住民の困りごと相談にも当たる。

16日

### 《タイの消費者、県産ヒラメの安全性を確認》

タイのバンコクで開催予定だった本県産ヒラメを提供するフェアが中止となった問題で、輸出を担当していたアライドコーポレーション（横浜市）は、風評払拭を目的に、タイの消費者を招き相馬市の相馬双葉漁協などを視察するツアーを催行した。相馬双葉漁協では職員が放射性物質の検査態勢や品質の高さを説明し、ツ

アーの参加者は安全性への理解を深めていた。同社では、本年度中に輸出再開につながる企画提案をしていきたいとしている。

17日

《全国新酒鑑評会で福島県が金賞受賞数6年連続日本一》

酒類総合研究所（広島県東広島市）は、2017酒造年度の日本酒の出来栄を競う全国新酒鑑評会の審査結果を発表し、福島県からは特に優れていると評価された金賞酒に19銘柄が選ばれ、都道府県別で兵庫県と並び全国最多となり、史上初の6年連続日本一を達成した。本県の酒蔵の製造技術と品質の高さが証明されたことで、県などは、県内外や海外にアピールし、県産酒の風評払拭と販売促進を強めていく予定。

18日

《いわき市で「太平洋・島サミット」開幕》

「第8回太平洋・島サミット」が、いわき市のスパリゾートハワイアンズを主会場に開幕した。19カ国・地域の首脳は震災による津波被災地を視察、着実に進む復興を肌で感じ、震災と原発事故の経験と教訓を共有した。県や同市は、県産食材を使った料理を通じ、食の安全性とおいしさをアピールした。最終日の19日には、震災からの復興の着実な進展を歓迎し支持するなど明記した首脳宣言が採択された。

22日

《JR常磐線の「Jヴィレッジ駅」着工》

JR東日本は、国内有数のサッカー施設「Jヴィレッジ」（栃木県・広野町）の最寄り駅となるJR常磐線の新駅「Jヴィレッジ駅」（仮称）の起工式を行った。2019年のラグビーワールドカップ日本大会や2020年東京五輪・パラリンピック関連を含め、周辺でのイベント開催時の臨時駅として、2019年4月開業を予定している。

24日

《大熊町役場の新庁舎、大川原地区で着工》

原発事故により全町避難する大熊町で、町役場新庁舎の安全祈願祭が同町大川原地区の現地で行われた。放射線量が比較的低い居住制限区域の同地区の避難指示解除に向け、2019年4月の開庁を目指している。同町では今後、新庁舎周辺に災害公営住宅や交流施設、商業施設などを順次整備する。

《川俣町のカミノ製作所、新工場が完成》

川俣町山木屋のカミノ製作所が町内の川俣西部工業団地に建設を進めていた自動車部品製造部門の新工場が完成し、現地で竣工式が行われた。同社の自動車部品製造部門は原発事故後、福島市に移転していたが、新工場の完成で社員13名が新工場へ移った。神野三和子社長は、「信頼していただける製品作りに全力を尽くし、復興の芽吹きを感じられるような場所にしたい」とあいさつした。

25日

《矢吹町と天乃屋、工場立地協定を締結》

矢吹町は、「歌舞伎揚」を主力商品とする天乃屋（東京都）と工場立地に関する基本協定を締結した。天乃屋は、68億円を投じて同町中畑南に工場を新築し同町松倉にある福島工場を移転、生産量を2.5倍に拡大する。同社は、従業員数を現在の148人から2024年に220人程度と雇用拡大を見込んでおり、地域の経済発展につながることを期待されている。

26日

《全国の信用金庫が連携、会津坂下町で「興こし酒」の仕込み開始》

47都道府県産のコメで日本酒を造る「興こし酒プロジェクト」の仕込みが、会津坂下町の曙酒造で開始された。同プロジェクトは、城南信用金庫（東京都）などでつくる「“よい仕事おこし”フェア」実行委員会が企画し、全国194の信用金庫が協賛している。日本酒の名称は、被災地応援と地域連携の思いを宿した「絆舞」に決定、精米歩合は都道府県の数にちなみ47%とし、500ml瓶で約1万2千本分の純米大吟醸酒を造る予定。

31日

《内堀知事、ニューヨークに県産酒アンテナショップ開設を発表》

米国ニューヨーク市を訪問中の内堀知事は、県産日本酒の輸出拡大に向けて、県が同市内にアンテナショップを開設することを現地で発表した。現地の酒販会社に委託して年内に開設する。日本食ブームで日本酒への関心が高まっている米国で、県産日本酒の質の高さを売り込んで販路拡大を図り、原発事故の風評被害の解消にもつなげたいとしている。